

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	日本ピグメント株式会社
【英訳名】	Nippon Pigment Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅羽 幸夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号
【電話番号】	03(3258)1411
【事務連絡者氏名】	取締役(総務部経理部担当) 上野 章
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町一丁目9番14号
【電話番号】	03(3258)1411
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 信一
【縦覧に供する場所】	日本ピグメント株式会社営業所(大阪) (大阪府中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	33,594,766	9,943,467	46,682,003
経常利益又は 経常損失() (千円)	598,926	115,352	1,744,278
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	281,203	64,941	908,563
純資産額 (千円)		9,518,810	10,233,616
総資産額 (千円)		25,495,199	28,084,834
1株当たり純資産額 (円)		570.64	613.09
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	17.88	4.13	57.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		35.2	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,845		1,854,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,302		897,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,887		1,236,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,627,975	1,495,292
従業員数 (名)		948	963

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また第73期第3四半期連結会計期間は四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	948
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、当該臨時従業員の期中平均雇用人員を外書で示すことを省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	224 [23]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
樹脂コンパウンド	7,793,876
樹脂用着色剤	1,193,495
加工カラー	675,636
ピグメントカラー	44,565
合計	9,707,573

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
樹脂コンパウンド	7,054,136	2,570,000

- (注) 1 樹脂コンパウンドの売上の中には受注生産によるものがあります。その売上高は総売上高に対して当第3四半期連結会計期間は85%であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
樹脂コンパウンド	7,983,267
樹脂用着色剤	1,222,497
加工カラー	692,054
ピグメントカラー	45,647
合計	9,943,467

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	1,702,031	17.1

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が实体经济に波及するなか、急激な円高進行もあって、内外需ともに急速に悪化する展開となっております。

当業界におきましては、この世界的な景気低迷のなか、主要ユーザーである自動車業界をはじめとして、情報家電、住宅関連などの各分野での生産調整に伴い需要が急速に減少しており、今後更なる環境の悪化が懸念される状況です。

こうしたなか当社グループでは、引き続き拡販に努めるとともに更なるコスト削減、生産体制の見直し、生産性向上に取り組んでまいりましたが、あまりに急速な需要減少の影響が大きく、収益面では大変厳しい状況となりました。このような結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は9,943百万円となり、経常損失は115百万円、四半期純損失は64百万円となりました。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門においては、自動車関連、家電を中心とする主要ユーザーの大規模な生産調整により内外需ともに急速に落ち込んでおります。このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,983百万円となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門におきましても、主要ユーザーである自動車関連をはじめとして、家電、日用品などの需要が大幅に落ち込み、医療・繊維等、一部堅調な分野はあったものの、取扱量、収益面ともに予想を大きく下回る結果となりました。このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,222百万円となりました。

(加工カラー部門)

当部門は、既に市場自体が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。こうしたなか、自動車関連の大幅な落ち込みに加え、建材関係向けの不振も続き厳しい事業環境となっております。このような結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は692百万円となりました。

当社グループの所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

国内では、主要ユーザーである自動車、家電などの各分野で内外需の急速な落ち込みによる需要の大幅な減少から売上、収益とも非常に厳しい状況となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,821百万円、営業損失は229百万円となりました。

アジア地区

東南アジア地区は、自動車およびO A、情報機器関連が堅調に推移していましたが、当第3四半期連結会計期間からは需要に陰りが見えはじめております。また、中国の子会社は提携先の協力を得ながら拡販に努めております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,121百万円、営業利益は148百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ85百万円増加し、1,627百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の支出は、41百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が124百万円となり、売上債権が減少したものの、仕入債務も減少したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は161百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が159百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の収入は336百万円となりました。これは主に有利子負債の借入等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は60百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

当社グループを取り巻く事業環境は、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや、原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激化しており、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、生産面では生産プロセスや生産体制を見直すことによりコスト競争力においても優位性の確立を目指し、また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。

製品開発については、当社の基幹である色彩を基礎とした地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。

財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、財務バランスの改善、資金の効率化を進めるとともに、有利な資金調達を行って財務体質の強化を図ります。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計年度末の総資産は、25,495百万円と、前連結会計年度(以下「前期」という)末の28,084百万円に比べ2,589百万円の減少となりました。

流動資産は13,304百万円と、前期末の14,716百万円に比べ1,411百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が994百万円、棚卸資産が593百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は12,190百万円と、前期末の13,368百万円に比べ1,177百万円の減少となりました。この主な要因は、有形固定資産が減価償却などにより447百万円、投資有価証券が株価の下落による評価損の計上等の影響もあり810百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は15,976百万円と、前期末の17,851百万円に比べ1,874百万円の減少となりました。負債のうち流動負債は、12,515百万円と、前期末の13,500百万円に比べ985百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が873百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3,461百万円と、前期末の4,350百万円に比べ889百万円の減少となりました。この主な要因は、社債および長期借入金で流動負債の「短期借入金」および「その他」への振替により672百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、9,518百万円と前期末の10,233百万円に比べ714百万円の減少となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が288百万円、為替換算調整勘定が475百万円それぞれ減少した影響などによるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動を把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,628,000	15,628	同上
単元未満株式	普通株式 96,994		同上
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,628	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式749株が含まれております。
- 3 なお、第3四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は36,394株(うち単元未満株式394株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区鍛冶町 1丁目9-14	34,000		34,000	0.22
計		34,000		34,000	0.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月	平成20年 7月	平成20年 8月	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月
最高(円)	295	336	344	336	320	290	236	235	200
最低(円)	258	295	311	290	285	219	168	195	189

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,675	2,128,992
受取手形及び売掛金	2 7,588,967	8,583,831
製品	1,594,695	1,918,569
原材料	1,407,547	1,685,453
貯蔵品	39,504	31,292
その他	442,208	375,211
貸倒引当金	7,826	6,904
流動資産合計	13,304,773	14,716,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,995,131	4,274,804
土地	3,511,700	3,530,615
その他(純額)	1,895,908	2,044,701
有形固定資産合計	1 9,402,740	1 9,850,121
無形固定資産	61,851	47,169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,259,293	3,069,532
その他	544,114	485,419
貸倒引当金	77,573	83,855
投資その他の資産合計	2,725,834	3,471,097
固定資産合計	12,190,426	13,368,387
資産合計	25,495,199	28,084,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,691,752	7,565,407
短期借入金	4,433,004	4,002,866
未払法人税等	66,975	301,587
賞与引当金	142,762	266,385
その他	2 1,180,675	1,364,458
流動負債合計	12,515,169	13,500,705
固定負債		
社債	252,320	337,440
長期借入金	2,432,046	3,019,706
繰延税金負債	590,579	825,895
役員退職慰労引当金	186,275	167,471
固定負債合計	3,461,220	4,350,512
負債合計	15,976,389	17,851,218

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,770	1,047,779
利益剰余金	6,910,582	6,815,062
自己株式	12,396	12,158
株主資本合計	9,427,045	9,331,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,754	554,434
為替換算調整勘定	720,761	245,060
評価・換算差額等合計	455,006	309,373
少数株主持分	546,771	592,399
純資産合計	9,518,810	10,233,616
負債純資産合計	25,495,199	28,084,834

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	33,594,766
売上原価	30,758,850
売上総利益	2,835,916
販売費及び一般管理費	
人件費	864,628
賞与引当金繰入額	126,738
退職給付費用	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	18,804
その他	1,170,123
販売費及び一般管理費合計	2,216,294
営業利益	619,621
営業外収益	
受取利息	6,242
受取配当金	46,508
持分法による投資利益	24,491
スクラップ売却代金	32,609
その他	47,602
営業外収益合計	157,453
営業外費用	
支払利息	116,105
その他	62,042
営業外費用合計	178,148
経常利益	598,926
特別利益	
固定資産売却益	5,137
貸倒引当金戻入額	5,359
その他	2,198
特別利益合計	12,694
特別損失	
固定資産除売却損	20,910
投資有価証券評価損	62,418
関係会社株式売却損	34,110
特別損失合計	117,439
税金等調整前四半期純利益	494,181
法人税、住民税及び事業税	298,575
法人税等調整額	94,217
法人税等合計	204,357
少数株主利益	8,620
四半期純利益	281,203

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	9,943,467
売上原価	9,329,163
売上総利益	614,304
販売費及び一般管理費	
人件費	284,926
賞与引当金繰入額	40,107
退職給付費用	14,040
役員退職慰労引当金繰入額	6,288
その他	350,466
販売費及び一般管理費合計	695,827
営業損失()	81,523
営業外収益	
受取利息	1,871
受取配当金	16,403
スクラップ売却代金	8,302
その他	825
営業外収益合計	27,404
営業外費用	
支払利息	35,668
持分法による投資損失	12,001
その他	13,563
営業外費用合計	61,233
経常損失()	115,352
特別利益	
固定資産売却益	91
貸倒引当金戻入額	1,604
その他	2,198
特別利益合計	3,710
特別損失	
固定資産除売却損	7,543
投資有価証券評価損	5,437
特別損失合計	12,980
税金等調整前四半期純損失()	124,623
法人税、住民税及び事業税	23,622
法人税等調整額	35,205
法人税等合計	58,828
少数株主損失()	853
四半期純損失()	64,941

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	494,181
減価償却費	762,345
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,359
退職給付引当金の増減額（は減少）	54,319
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,804
賞与引当金の増減額（は減少）	123,622
受取利息及び受取配当金	52,750
支払利息	116,105
関係会社株式売却損益（は益）	34,110
投資有価証券評価損益（は益）	62,418
持分法による投資損益（は益）	24,491
有形固定資産除売却損益（は益）	15,773
売上債権の増減額（は増加）	816,861
たな卸資産の増減額（は増加）	459,602
仕入債務の増減額（は減少）	689,003
未払消費税等の増減額（は減少）	17,809
その他	515,059
小計	1,406,428
利息及び配当金の受取額	52,750
利息の支払額	114,992
法人税等の支払額	411,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	487,100
定期預金の払戻による収入	509,100
投資有価証券の取得による支出	7,080
関係会社株式の売却による収入	54,751
有形固定資産の取得による支出	460,629
有形固定資産の売却による収入	8,393
無形固定資産の取得による支出	16,783
貸付けによる支出	2,650
貸付金の回収による収入	12,291
その他	20,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,302

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,017,679
短期借入金の返済による支出	2,323,946
長期借入れによる収入	550,000
長期借入金の返済による支出	1,406,062
自己株式の取得による支出	1,249
自己株式の売却による収入	669
配当金の支払額	172,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,627,975

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。
4	会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ84,872千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
5	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
なお、この制度の改訂に伴う影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,814,036千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="245 683 794 781"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>107,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>61,733千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td>113,025千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	107,960千円	支払手形及び買掛金	61,733千円	流動負債その他	113,025千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,858,009千円</p>
受取手形及び売掛金	107,960千円						
支払手形及び買掛金	61,733千円						
流動負債その他	113,025千円						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,239,675千円
計	2,239,675千円
預入期間が3か月超の定期預金	611,700 "
現金及び現金同等物	1,627,975千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,758,994

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,394

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,979	11.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,212,279	1,656,588	444,309
(2) その他	4,575	2,834	1,741
	1,216,855	1,659,423	442,568

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,821,554	3,121,912	9,943,467		9,943,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,408		19,408	(19,408)	
計	6,840,963	3,121,912	9,962,876	(19,408)	9,943,467
営業利益又は営業損失()	229,996	148,472	81,523		81,523

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,074,067	10,520,699	33,594,766		33,594,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,342		89,342	(89,342)	
計	23,163,409	10,520,699	33,684,109	(89,342)	33,594,766
営業利益	127,342	492,279	619,621		619,621

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が84,872千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	3,121,912	3,121,912
連結売上高(千円)		9,943,467
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	31.4

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	10,521,300	10,521,300
連結売上高(千円)		33,594,766
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	31.3

- (注) 1 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア シンガポール、中華人民共和国、マレーシア、インドネシア

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
570.64円	613.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,518,810	10,233,616
普通株式に係る純資産額(千円)	8,972,038	9,641,217
差額的主要内訳(千円) 少数株主持分	546,771	592,399
普通株式の発行済株式数(千株)	15,758	15,758
普通株式の自己株式数(千株)	36	33
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,722	15,725

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	17.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	281,203
普通株式に係る四半期純利益(千円)	281,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,723

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	4.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	64,941
普通株式に係る四半期純損失(千円)	64,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,721

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 9日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 永 田 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 倉 見 義 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 浦 大 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。